

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0150

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日) 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(平成30年11月26日中央教育審議会)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	デジタル社会への環境変化に対応した資質・能力を涵養するため、DX教育設備を活用した教育カリキュラム開発や実験・実習の高度化など、デジタル×専門分野の教育を進め、日本の産業のデジタル化・高付加価値化をけん引する高度専門人材育成を加速する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多くの産業分野でデジタル化などの環境変化が進む中で、専門分野の知識・技能と世界標準のデジタルマインド・スキルを併せ持つ人材育成が急務。大学等で、DX設備等の教育環境を整備することにより、専門分野においてデジタル技術・データ分析等を実践する実験・実習カリキュラムを高度化し、デジタル化が進む産業分野をけん引する高度専門人材の育成を図る。(補助率・定額補助)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	4,594	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	4,594	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4,594	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	4,594	0		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率 (%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	大学等において、DX設備等の教育環境を整備することにより、専門分野においてデジタル技術・データ分析等を実践する実験・実習カリキュラムを高度化し、デジタル化が進む産業分野をけん引する高度専門人材の育成を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	「デジタル×専門分野」の教育プログラムの整備	本事業において開発・高度化する科目数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	714	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/大学等数(百万円/大学等数)	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	118		
		計算式	百万円/件	-	-	-	4,594百万円/39大学等		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	産業のデジタル化を牽引する高度専門人材の輩出	「デジタル×専門分野」の教育プログラムの受講者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	28,049
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ等	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興	
	政策評価	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL
	施策		該当箇所
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:	文教・科学技術
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2.2.pdf	
該当箇所		教育政策における外部資源の活用やPDCAサイクルの徹底、デジタル化の推進、改革の取組や教育成果に応じた財政支援のメリハリ付けの強化等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う人材育成の取組の質を向上させる	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日)等を踏まえたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、実社会のデジタル化が急速に進む中で、我が国の競争力確保の観点から、産業のDX化をけん引する人材を喫緊に育成するため、大学等における「デジタル×専門分野」の教育プログラムの整備を進めるものであり、国が積極的に支援していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の競争力確保の観点から、産業のDX化をけん引する人材の育成は、我が国の喫緊の課題であり、優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、公募の上、有識者による委員会の厳正な審査の上選定することで、競争性等が確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金交付要綱や公募要領で補助金対象経費を明示・限定しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出について、必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、コストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出及び各連携大学への支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付の際は、事業経費の費目、使途、金額等について、申請書を厳正に確認し、コスト削減等に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業は、デジタル化が進む産業分野をけん引する高度専門人材の育成を図ることを目的としており、そうした人材の輩出などの指標は、大学等において開発されたプログラムを実際にどれだけが学生が受講したかを確認するもので、事業目的に照らしてふさわしい目標や指標であり、政策・施策等の目的と照らして整合的な形で具体的・定量的に設定されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、大学の自助努力だけでは難しい取り組みであるため、補助事業として効果的な取組と言える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号		事業名		
					-
					-
					-
					-
点検・改善結果	点検結果	令和3年度中に採択機関を決定し、現在は、事業計画に基づいた取組を各事業実施機関において実施しているところ。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、実施状況を踏まえたフォローアップを必要に応じて行い、改善を図ることとする。			

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

この事業は令和4年度をもって完了することとしている。
社会のデジタル化に対応した高度専門人材の育成は必要である。成果をよりの確に把握できる指標を設定し、本事業により得られた成果については適切に活用すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
了通
り

本事業については、令和4年度をもって完了するが、本事業により得られた成果について適切に活用・公表することで、大学間での横展開を図るなど今後も大学へ向け働きかけを行うよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
4,594百万円

大学等で、DX設備等の教育環境を整備することにより、専門分野においてデジタル技術・データ分析等を実践する実験・実習カリキュラムを高度化し、デジタル化が進む産業分野をけん引する高度専門人材の育成を図る。



【補助金等交付】

A.大学等
(39件)
4,594百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

